



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 ステラケミファ株式会社
 コード番号 4109 URL <https://www.stella-chemifa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 亜希

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中島 康彦

TEL 06-4707-1512

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,296	13.4	4,583	12.3	5,707	42.0	5,364	81.3
2021年3月期	32,893	2.5	4,081	69.5	4,020	74.3	2,959	53.8

(注) 包括利益 2022年3月期 5,671百万円 (112.9%) 2021年3月期 2,664百万円 (82.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	422.97		13.7	10.4	12.3
2021年3月期	230.70		8.4	7.6	12.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 994百万円 2021年3月期 202百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	56,598	42,728	74.5	3,369.93
2021年3月期	52,933	36,758	68.4	2,826.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,170百万円 2021年3月期 36,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,403	5,674	94	15,538
2021年3月期	7,352	2,464	3,004	15,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		22.00		25.00	47.00	608	20.4	1.7
2022年3月期		24.00		36.00	60.00	766	14.2	1.9
2023年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		17.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	0.5	4,600	0.4	5,800	1.6	4,200	21.7	335.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ステラファーマ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,213,248 株	2021年3月期	13,213,248 株
期末自己株式数	2022年3月期	699,457 株	2021年3月期	399,729 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,683,891 株	2021年3月期	12,827,250 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,307	10.4	4,284	21.9	5,029	21.9	4,280	44.9
2021年3月期	21,102	1.3	3,515	37.6	4,125	54.8	2,954	45.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	337.46	
2021年3月期	230.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,113	31,145	77.5	2,484.99
2021年3月期	38,658	28,312	73.1	2,205.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,096百万円 2021年3月期 28,261百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻およびロシアに対する各国政府の経済制裁の影響等により、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の業績におきましては、半導体液晶部門について、世界的に旺盛な半導体需要により国内、海外向けともに販売が増加しました。また、原子力関連施設で使用される濃縮ホウ素（ボロン10）の販売増加も寄与し、売上高は372億96百万円（前期比13.4%増）となりました。

利益面におきましては、主要原材料の無水フッ酸価格が中国市場の需給等の影響により前連結会計年度と比較し上昇したものの、半導体液晶部門の出荷量増加等により、営業利益は45億83百万円（同12.3%増）となりました。また、持分法適用関連会社である衢州北斗星化学新材料有限公司が販売しているリチウムイオン二次電池用電解質について、中国国内の需要増加を背景に販売価格が大幅に上昇し、同社の経営成績が著しく好転したことにより、持分法による投資利益を計上した結果、経常利益は57億7百万円（同42.0%増）となりました。加えて、持分法適用関連会社であるFECT CO., LTD.の株式譲渡、およびステラファーマ株式会社の株式の一部売却による関係会社株式売却益を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は53億64百万円（同81.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高および売上原価が3億23百万円減少しています。

<高純度薬品>

高純度薬品事業につきましては、世界的な半導体不足により半導体メーカー各社が増産を行うなど旺盛な需要が継続し、国内外ともに販売が増加しました。また、原子力関連施設で使用される濃縮ホウ素（ボロン10）の出荷が増加し、売上高は323億30百万円（前期比13.8%増）となりました。

利益面では、主要原材料である無水フッ酸価格は前連結会計年度と比較し大きく上昇したものの、半導体液晶部門を中心に各製品分野の販売量増加が寄与し、営業利益は47億76百万円（同13.7%増）となりました。

なお、主要な部門の売上高については次のとおりです。

[半導体液晶部門]

国内向けにおいては、当社の主要販売先であるメモリメーカーを中心に投資活動が継続され、高稼働率を維持したことから出荷量が増加しました。海外向けにおいても世界的に旺盛な半導体需要を受け、販売が増加した結果、売上高は178億59百万円（同9.7%増）となりました。

<運輸>

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前連結会計年度を上回った結果、売上高は46億76百万円（前期比14.9%増）となりました。

利益面では、軽油価格が前連結会計年度に比べ上昇するとともに、運送関連費用が増加したものの、売上高の増加や減価償却費の減少等により、営業利益は7億64百万円（同28.8%増）となりました。

<メディカル>

メディカル事業につきましては、がん治療法であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）用ホウ素薬剤について、前連結会計年度は販売承認後の初回出荷であり、卸売業者の在庫分を含めた出荷を行ったため、売上高は1億円（前期比51.4%減）、営業損失は7億29百万円（前期は6億44百万円の営業損失）となりました。

<その他>

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前期を下回った結果、売上高は1億89百万円（前期比11.1%減）、営業利益は20百万円（同22.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億66百万円（3.6%）増加し、305億81百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億27百万円、売掛金が3億89百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25億97百万円（11.1%）増加し、260億16百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1億3百万円、連結子会社から持分法適用会社へと移行したステラファーマ株式会社の株式を関連会社株式として計上したこと等により投資有価証券が26億42百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は565億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億64百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億29百万円（3.5%）増加し、98億4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億79百万円、未払法人税等が4億46百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26億35百万円（39.3%）減少し、40億65百万円となりました。主な要因は、長期借入金が27億47百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、138億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は427億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億69百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が47億30百万円、資本剰余金が14億81百万円、それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は74.5%（前連結会計年度末は68.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億92百万円増加し、当連結会計年度末は155億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、54億3百万円（前期比19億48百万円収入減少）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益68億40百万円、減価償却費の計上が27億13百万円、関係会社株式売却益11億28百万円、棚卸資産の増加11億28百万円、法人税等の支払額13億51百万円などです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、56億74百万円（同32億9百万円支出増加）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出25億11百万円などです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、94百万円（前期は30億4百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出20億4百万円、非支配株主からの払込みによる収入36億16百万円、自己株式の取得による支出8億47百万円などです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しについて、高純度薬品事業の主力事業である半導体液晶部門の販売が旺盛な半導体需要に牽引され引き続き堅調に推移する見通しから、売上高は375億円（前年度比0.5%増）、営業利益46億円（同0.4%増）を見込んでいます。

また、持分法適用関連会社である衢州北斗星化学新材料有限公司が販売しているリチウムイオン二次電池用電解質において中国国内の需要が継続する見通しであり、持分法による投資利益の計上が想定されることから、経常利益58億円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億円（同21.7%減）を見込んでいます。

<当社グループの連結業績見通し>

	2022年3月期実績	2023年3月期 (予想)	前年度比
	百万円	百万円	%
売上高	37,296	37,500	0.5
営業利益	4,583	4,600	0.4
経常利益	5,707	5,800	1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,364	4,200	△21.7

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,568	15,895
受取手形及び売掛金	8,423	—
受取手形	—	35
売掛金	—	8,542
電子記録債権	60	65
商品及び製品	2,048	2,175
仕掛品	1,383	1,510
原材料及び貯蔵品	1,440	1,584
その他	607	789
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	29,514	30,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,580	20,147
減価償却累計額	△12,909	△13,612
建物及び構築物（純額）	6,671	6,535
機械装置及び運搬具	30,958	29,090
減価償却累計額	△25,883	△24,317
機械装置及び運搬具（純額）	5,075	4,772
土地	5,467	5,467
リース資産	145	132
建設仮勘定	2,520	3,147
その他	8,374	8,759
減価償却累計額	△6,690	△7,148
その他（純額）	1,683	1,611
有形固定資産合計	21,564	21,667
無形固定資産		
その他	516	375
無形固定資産合計	516	375
投資その他の資産		
投資有価証券	563	3,206
繰延税金資産	347	330
その他	427	437
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,338	3,973
固定資産合計	23,419	26,016
資産合計	52,933	56,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363	1,743
電子記録債務	710	876
短期借入金	1,920	1,920
1年内返済予定の長期借入金	2,004	1,494
未払金	952	902
未払法人税等	924	1,370
賞与引当金	376	379
役員賞与引当金	47	55
設備関係支払手形	40	—
設備関係電子記録債務	399	401
その他	735	660
流動負債合計	9,474	9,804
固定負債		
長期借入金	4,751	2,003
役員退職慰労引当金	33	31
株式給付引当金	75	99
退職給付に係る負債	955	956
資産除去債務	584	645
その他	301	329
固定負債合計	6,701	4,065
負債合計	16,175	13,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	7,311	8,793
利益剰余金	24,719	29,450
自己株式	△795	△1,642
株主資本合計	36,065	41,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	50
繰延ヘッジ損益	11	46
為替換算調整勘定	101	643
その他の包括利益累計額合計	155	739
新株予約権	50	49
非支配株主持分	486	508
純資産合計	36,758	42,728
負債純資産合計	52,933	56,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,893	37,296
売上原価	24,680	28,394
売上総利益	8,213	8,902
販売費及び一般管理費	4,131	4,318
営業利益	4,081	4,583
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	—	994
受取地代家賃	5	27
補助金収入	65	44
為替差益	—	102
受託研究収入	32	17
売電収入	38	—
受取保険金	30	—
その他	83	39
営業外収益合計	274	1,240
営業外費用		
支払利息	38	35
為替差損	46	—
減価償却費	12	6
持分法による投資損失	202	—
株式交付費	—	37
デリバティブ評価損	3	3
保険解約損	—	16
その他	31	18
営業外費用合計	335	116
経常利益	4,020	5,707
特別利益		
固定資産売却益	15	21
関係会社株式売却益	—	1,182
その他	2	—
特別利益合計	17	1,203
特別損失		
固定資産廃棄損	27	70
固定資産売却損	0	0
減損損失	43	—
特別損失合計	71	70
税金等調整前当期純利益	3,966	6,840
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,786
法人税等調整額	44	28
法人税等合計	1,262	1,814
当期純利益	2,704	5,026
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△255	△338
親会社株主に帰属する当期純利益	2,959	5,364

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,704	5,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	7
繰延ヘッジ損益	2	35
為替換算調整勘定	△67	541
持分法適用会社に対する持分相当額	5	60
その他の包括利益合計	△40	645
包括利益	2,664	5,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,913	5,949
非支配株主に係る包括利益	△248	△278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,829	7,152	22,344	△495	33,832
当期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する当期純利益			2,959		2,959
自己株式の取得				△267	△267
株式給付信託による自己株式の取得				△111	△111
株式給付信託による自己株式の処分		33		77	111
連結子会社の増資による持分の増減		125			125
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	158	2,374	△300	2,233
当期末残高	4,829	7,311	24,719	△795	36,065

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23	8	168	201	34	661	34,729
当期変動額							
剰余金の配当							△584
親会社株主に帰属する当期純利益							2,959
自己株式の取得							△267
株式給付信託による自己株式の取得							△111
株式給付信託による自己株式の処分							111
連結子会社の増資による持分の増減							125
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	2	△67	△46	16	△174	△204
当期変動額合計	19	2	△67	△46	16	△174	2,029
当期末残高	42	11	101	155	50	486	36,758

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,829	7,311	24,719	△795	36,065
当期変動額					
剰余金の配当			△634		△634
親会社株主に帰属する当期純利益			5,364		5,364
自己株式の取得				△847	△847
株式給付信託による自己株式の取得				—	—
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		1,605			1,605
連結子会社株式の売却による持分の増減		△123			△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,481	4,730	△847	5,364
当期末残高	4,829	8,793	29,450	△1,642	41,430

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	42	11	101	155	50	486	36,758
当期変動額							
剰余金の配当							△634
親会社株主に帰属する当期純利益							5,364
自己株式の取得							△847
株式給付信託による自己株式の取得							—
株式給付信託による自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							1,605
連結子会社株式の売却による持分の増減							△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	35	542	584	△1	21	605
当期変動額合計	7	35	542	584	△1	21	5,969
当期末残高	50	46	643	739	49	508	42,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,966	6,840
減価償却費	3,039	2,713
減損損失	43	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△553	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	24
受取利息及び受取配当金	△18	△14
支払利息	38	35
補助金収入	△65	△44
受取保険金	△30	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	49
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,182
デリバティブ評価損益 (△は益)	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	202	△994
為替差損益 (△は益)	△108	△237
売上債権の増減額 (△は増加)	△344	10
棚卸資産の増減額 (△は増加)	615	△1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63	482
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	470	△139
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20	△35
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11	△40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133	△73
その他	259	402
小計	7,702	6,731
利息及び配当金の受取額	18	14
利息の支払額	△38	△35
補助金の受取額	65	44
保険金の受取額	30	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△426	△1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,352	5,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△493	△399
定期預金の払戻による収入	473	389
有形固定資産の取得による支出	△2,391	△2,702
有形固定資産の売却による収入	15	66
無形固定資産の取得による支出	△39	△18
投資有価証券の取得による支出	△2	△306
関係会社株式の取得による支出	—	△516
関係会社株式の売却による収入	—	243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,511
その他の支出	△38	△15
その他の収入	11	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,464	△5,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,316	△2,004
非支配株主からの払込みによる収入	199	3,616
自己株式の取得による支出	△267	△847
リース債務の返済による支出	△34	△36
配当金の支払額	△585	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,004	94
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,954	292
現金及び現金同等物の期首残高	13,291	15,245
現金及び現金同等物の期末残高	15,245	15,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、直送取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3億23百万円減少し、売上原価は3億23百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループの主力事業である半導体液晶部門においては、半導体メーカーが投資活動を継続するなど、当感染症の収束時期が不透明な環境下においても堅調に需要が継続しています。従って、新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響は限定的であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損判定について、会計上の見積りを会計処理に反映しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の開発および製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

これにより、当連結会計年度の「外部顧客への売上高」は、3億23百万円減少しています。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,404	4,069	205	32,680	213	32,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	2,761	—	2,855	208	3,063
計	28,498	6,830	205	35,535	421	35,956
セグメント利益又は損失 (△)	4,201	593	△644	4,150	26	4,177
セグメント資産	41,937	9,481	1,585	53,004	243	53,248
その他の項目						
減価償却費	2,483	529	25	3,038	0	3,039
減損損失	43	—	—	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	402	—	—	402	—	402
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,537	257	21	1,816	2	1,818

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,330	4,676	100	37,107	189	37,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	3,145	—	3,396	215	3,611
計	32,581	7,822	100	40,503	404	40,908
セグメント利益又は損失 (△)	4,776	764	△729	4,811	20	4,832
セグメント資産	46,595	9,992	—	56,588	268	56,856
その他の項目						
減価償却費	2,179	504	28	2,712	0	2,713
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	1,996	—	1,032	3,028	—	3,028
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,087	512	46	2,647	1	2,648

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,535	40,503
「その他」の区分の売上高	421	404
セグメント間取引消去	△3,063	△3,611
連結財務諸表の売上高	32,893	37,296

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,150	4,811
「その他」の区分の利益	26	20
セグメント間取引消去	△95	△248
連結財務諸表の営業利益	4,081	4,583

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,004	56,588
「その他」の区分の資産	243	268
全社資産(注)	57	59
その他の調整額	△371	△317
連結財務諸表の資産合計	52,933	56,598

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,826円78銭	1株当たり純資産額	3,369円93銭
1株当たり当期純利益	230円70銭	1株当たり当期純利益	422円97銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式(当連結会計年度末138,600株、期中平均株式数138,871株)を控除して算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,758	42,728
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	537	557
(うち新株予約権(百万円))	(50)	(49)
(うち非支配株主持分(百万円))	(486)	(508)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,220	42,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,813	12,513

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,959	5,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,959	5,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,827	12,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。